

事務事業評価資料

施策名	私立学校教育の充実支援			所管部局課名	企画県民部教育・情報局教育課				
事業名	私立幼稚園2歳児子育て応援事業			担当者電話番号	私学第2係 078-362-3105				
事業目的	子育てに不安を抱える親への子育て支援								
事業内容	在宅2歳児とその親を対象とした幼児体験教育に対して補助(法人県民税超過課税充当事業) 補助対象 私立幼稚園 補助要件 (ア)1回の事業実施時間は4時間以上 (イ)年間96回(週2回×4週×12月)を上限 (ウ)2歳児6人増加毎に教員1人を配置 補助単価 1回当たり8千円～16千円				事業開始年度	平成20年度			
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額			
	事業費	(0千円) 0千円		(55,872千円) 55,872千円		(81,504千円) 81,504千円			
	人件費	0千円	従事人員 0.0人	4,236千円	従事人員 0.5人	4,180千円	従事人員 0.5人		
	総コスト(+)	0千円	従事人員 0.0人	60,108千円	従事人員 0.5人	85,684千円	従事人員 0.5人		
事業の目標	全私立幼稚園の概ね50%(117園)での事業実施を目標とする。				[目標設定理由]より身近な幼稚園での問題解決が図れるよう、H20から3年間で50%の実施を目指す。				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H19	H20	H21
	事業実施園数	117園	22年度	(0千円)	74園 (812千円)	108園 (793千円)		63.2%	92.3%
評価結果	必要性	・幼稚園や保育所に入園・入所していない在宅幼児の子育て不安等を解消するため、身近な私立幼稚園の資源を活用し、在宅での子育て支援に取り組む必要がある。							
	有効性	・実施園数は着実に増加していく見込みであり、幼児の集団生活の体験や基本的な生活習慣の習得、親同士の交流など、子育て支援の役割を果たす身近な場として有効に事業展開している。							
	効率性	・1指標あたりのコストは低下しているが、開設状況(2歳児受入人数)により1指標あたりコストに増減が生じる。 ・補助単価は、幼稚園人件費から算出した単価であり、他の補助制度とも均衡がとれており妥当である。							
	民間・市町との役割分担	・私立学校法により私立学校の所轄庁は都道府県と位置づけされており、県で施策展開することは適当である。							
	受益と負担の適正化	・補助額は受益者負担の観点から所要経費の2分の1とする考え方により算出しており、私立幼稚園では2分の1相当分について利用者から負担を求めているため、受益と負担の適正化は図られている。							
実施方針	方向性	新規	ⓧ <u>拡充</u>	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	在宅の2歳児に対する幼児教育体験等を実施することにより、在宅幼児の子育て家庭の孤立防止を図ることとなることから、実施園数を拡充の上、引き続き実施。								